

(1) 広島大学学則 (案)

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)

広島大学学則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 5 条)
- 第 2 章 教育研究等組織(第 6 条—第 18 条)
- 第 3 章 運営組織(第 19 条—第 27 条)
- 第 4 章 その他(第 28 条)
- 附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この学則は、国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。)に基づき設立される国立大学法人広島大学及びその法人によって設置される広島大学の組織及び運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 前条に規定する国立大学法人広島大学及び広島大学は、別段の定めがある場合を除き、総称して広島大学(以下「本学」という。)という。

(事務所の所在地)

第 3 条 本学は、主たる事務所を広島県東広島市鏡山一丁目 3 番 2 号に置く。

(理念)

第 4 条 本学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、次に掲げる理念に基づき、未来を担う有能な人材を養成するとともに学術を継承・発展させ、もって地域社会及び国際社会の発展に貢献するものとする。

- (1) 平和を希求する精神
- (2) 新たなる知の創造
- (3) 豊かな人間性を培う教育
- (4) 地域社会・国際社会との共存
- (5) 絶えざる自己変革

(自己点検・評価)

第 5 条 本学は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 109 条第 1 項の規定に基づき、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備(以下この条において「教育研究等」という。)の状況について自ら点検及び評価(以下この条において「自己点検・評価」という。)を行い、その結果を公表するものとする。

2 本学は、学校教育法第 109 条第 2 項の規定に基づき、前項に規定する自己点検・評価に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、定期的に文部科学大臣の認証を受けた者による評価(以下この条において「認証評価」という。)を受けるものとする。

3 本学は、学校教育法第 109 条第 3 項の規定に基づき、前項に規定する認証評価のほか、専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、定期的に認証評価を受けるものとする。

4 第 1 項に規定する自己点検・評価並びに第 2 項及び前項に規定する認証評価に関し必要な事項は、別に定める。

第 2 章 教育研究等組織

(学部)

第 6 条 本学に、次の学部を置く。

総合科学部

文学部

教育学部

法学部

経済学部

理学部

医学部

歯学部

薬学部

工学部

生物生産学部

情報科学部

(大学院)

第7条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に、次の研究科及び研究院を置く。

総合科学研究科

文学研究科

教育学研究科

社会科学研究科

理学研究科

先端物質科学研究科

医歯薬保健学研究科

工学研究科

生物圏科学研究科

国際協力研究科

法務研究科

医歯薬保健学研究院

工学研究院

3 大学院に、履修上の組織としてリーディングプログラム機構を置く。

(学術院)

第8条 本学に、教員組織として学術院を置く。

2 学術院に学術院長を置き、学長をもって充てる。

3 学術院に関し必要な事項は、別に定める。

(専攻科)

第9条 本学に、次の専攻科を置く。

特別支援教育特別専攻科

(附置研究所)

第10条 本学に、原子爆弾その他の放射線による障害の治療及び予防に関する学理並びにその応用の研究のため、附置研究所として原爆放射線医科学研究所を置く。

2 原爆放射線医科学研究所に、研究部門及び研究センターを置く。

3 原爆放射線医科学研究所は、大学の教員その他の者で原爆放射線医科学研究所の目的たる研究と同一の分野の研究に従事するものに利用させるものとする。

(病院)

第11条 本学に、医学及び歯学に係る診療の場として機能するとともに、診療を通じて地域医療の向上に寄与するため、医療に関する教育研究施設として病院を置く。

2 病院に、診療科及び中央診療施設を置く。

3 病院に、薬剤部、看護部及び診療支援部を置く。

第11条の2 病院に、東広島地区における歯学に係る診療の場として機能するとともに、診療を通じて東広島地域の歯科医療の向上に寄与するため、歯科診療所を置く。

2 歯科診療所に関し必要な事項は、病院が定める。

(図書館)

第12条 本学に、図書館を置く。

(教育本部)

第12条の2 本学に、学士課程教育、大学院課程教育及び特別支援教育特別専攻科教育における入学者選抜、教育の質の向上及び教育力の強化に係る企画・評価・改善を推進するとともに、教養教育を実施するため、教育本部を置く。

(学部等附属の教育研究施設)

第13条 次の表の左欄に掲げる学部、研究科及び附置研究所(以下この条において「学部等」という。)に、右欄に掲げる附属の教育施設又は研究施設(以下この条において「附属施設」という。)を置く。

学部等名	附属施設名
薬学部	薬用植物園
生物生産学部	練習船豊潮丸
教育学研究科	幼年教育研究施設、教育実践総合センター、特別支援教育実践センター、心理臨床教育研究センター
社会科学研究科	地域経済システム研究センター
理学研究科	臨海実験所、宮島自然植物実験所、植物遺伝子保管実験施設、理学融合教育研究センター
医歯薬保健学研究科	先駆的看護実践支援センター、先駆的リハビリテーション実践支援センター
生物圏科学研究科	瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
法務研究科	リーガル・サービス・センター
原爆放射線医科学研究所	被ばく資料調査解析部

2 附属施設に関し必要な事項は、当該学部等が定める。

(全国共同利用施設)

第14条 本学に、全国共同利用施設として、放射光科学研究センターを置く。

2 放射光科学研究センターは、大学の教員その他の者で放射光科学研究センターの目的たる研究と同一の分野の研究に従事するものに利用させるものとする。

(中国・四国地区国立大学共同利用施設)

第15条 本学に、中国・四国地区国立大学共同利用施設として、西条共同研修センターを置く。

(学内共同教育研究施設等)

第16条 本学に、学内共同教育研究施設として、次の施設を置く。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

高等教育研究開発センター

情報メディア教育研究センター

自然科学研究支援開発センター

国際センター

産学・地域連携センター

教育開発国際協力研究センター
保健管理センター
平和科学研究センター
環境安全センター
総合博物館
北京研究センター
宇宙科学センター
外国語教育研究センター
文書館
スポーツ科学センター
HiSIM 研究センター
先進機能物質研究センター
現代インド研究センター
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター
ダイバーシティ研究センター
両生類研究センター

2 本学に、学内共同利用施設として、ハラスメント相談室を置く。

(附属学校)

第 17 条 本学に、次の附属学校を置く。

附属幼稚園
附属三原幼稚園
附属小学校
附属東雲小学校
附属三原小学校
附属中学校
附属東雲中学校
附属三原中学校
附属福山中学校
附属高等学校
附属福山高等学校

(教育研究活動等)

第 18 条 第 6 条から前条までに規定する教育研究組織における教育研究活動及び管理運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 3 章 運営組織

(役員)

第 19 条 本学に、役員として、学長、理事 7 人以内及び監事 2 人を置く。

第 20 条 学長は、本学を代表し、本学の最終意思決定者として、その業務を総理する。

2 学長は、次の重要事項について意思決定するときは、第 24 条に定める役員会の議を経なければならない。

- (1) 中期目標についての意見(法人法第 30 条第 3 項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう。)及び年度計画に関する事項
- (2) 法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項
- (3) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
- (4) 研究科、専攻その他本学の重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (5) 学則その他本学の管理運営上重要な諸規則の制定又は改廃に関する事項

(6) その他役員会が定める重要事項

3 理事は、学長を補佐して本学の業務を掌理し、学長に事故があるときはその職務を代理し、学長が欠員のときはその職務を行う。

4 監事は、本学の業務を監査する。

5 役員に関し必要な事項は、別に定める。

(職員)

第21条 本学に、教員、事務職員、技術職員その他の職員を置く。

2 職員に関し必要な事項は、別に定める。

(副学長)

第22条 本学に、教育、研究その他必要な分野に関して学長を補佐するため、又は命を受けて校務を担当するため、副学長を置くことができる。

2 副学長は、理事をもって充てる。

3 前項の規定にかかわらず、理事でない副学長を置くことができる。

4 副学長に関し必要な事項は、別に定める。

(学長補佐)

第23条 本学に、学長の指示する特定の業務等を遂行するため、学長補佐を置く。

2 学長補佐に関し必要な事項は、別に定める。

(副理事)

第23条の2 本学に、学長及び理事を補佐するため、副理事を置く。

2 副理事に関し必要な事項は、別に定める。

(役員会)

第24条 本学に、重要事項について審議するため、役員会を置く。

2 役員会の運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(経営協議会)

第25条 本学に、経営に関する重要事項を審議するため、経営協議会を置く。

2 経営協議会の運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(教育研究評議会)

第26条 本学に、教育研究に関する重要事項を審議するため、教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会の運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(その他の運営組織)

第27条 第19条から前条までに規定するもののほか、運営組織に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 その他

(雑則)

第28条 この学則に定めるもののほか、本学の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成16年7月20日規則第153号)

この規則は、平成16年7月20日から施行する。

附 則(平成17年1月18日規則第3号)

この規則は、平成17年1月18日から施行し、平成16年9月1日から適用する。

附 則(平成17年2月15日規則第11号)

この規則は、平成17年3月1日から施行する。ただし、第16条の改正規定中スポーツ科学センターに係る部分については、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年4月1日規則第24号)

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 歯学部附属歯科衛生士学校及び歯学部附属歯科技工士学校(以下「旧専修学校」という。)は、この規則による改正後の広島大学学則第17条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に旧専修学校に在学する者が当該旧専修学校に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成17年6月28日規則第111号)

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則(平成17年9月27日規則第117号)

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日規則第26号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年5月31日規則第96号)

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則(平成18年10月17日規則第123号)

この規則は、平成18年11月1日から施行する。

附 則(平成19年3月20日規則第42号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年5月22日規則第91号)

この規則は、平成19年5月22日から施行し、この規則による改正後の広島大学学則の規定は、平成19年5月21日から適用する。

附 則(平成19年6月25日規則第104号)

この規則は、平成19年7月1日から施行する。

附 則(平成19年12月25日規則第175号)

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則(平成20年3月17日規則第45号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年4月22日規則第145号)

この規則は、平成20年5月1日から施行する。

附 則(平成21年1月23日規則第2号)

この規則は、平成21年2月1日から施行する。

附 則(平成22年3月31日規則第11号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年6月8日規則第108号)

この規則は、平成22年6月8日から施行する。

附 則(平成23年9月20日規則第105号)

この規則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則(平成24年3月30日規則第24号)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の広島大学学則第7条第2項に規定する保健学研究科及び医歯薬学総合研究科は、この規則による改正後の広島大学学則第7条第2項の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成26年3月31日規則第30号)
この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年9月16日規則第79号)
この規則は、平成26年9月16日から施行する。

附 則(平成27年3月17日規則第14号)
この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年2月23日規則第6号)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月24日規則第31号)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年7月26日規則第177号)
この規則は、平成28年7月26日から施行する。

附 則(平成28年9月13日規則第187号)
この規則は、平成28年10月1日から施行する。

附 則
この規則は、平成30年4月1日から施行する。

(2) 広島大学通則 (改正案)

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)

広島大学通則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 9 条)
 - 第 2 章 入学(第 10 条—第 18 条)
 - 第 3 章 教育課程(第 19 条—第 27 条)
 - 第 4 章 他の大学等における授業科目の履修(第 28 条—第 31 条)
 - 第 5 章 休学及び退学(第 32 条—第 35 条)
 - 第 6 章 転学部, 転学科及び転学(第 36 条—第 38 条)
 - 第 7 章 賞罰及び除籍(第 39 条—第 43 条)
 - 第 8 章 卒業及び学位の授与(第 44 条—第 46 条)
 - 第 9 章 授業料(第 47 条—第 51 条)
 - 第 10 章 研究生, 科目等履修生及び外国人特別学生等(第 52 条—第 54 条)
 - 第 11 章 厚生施設等(第 55 条・第 56 条)
- 附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この通則は, 広島大学学則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)第 18 条の規定に基づき, 広島大学(以下「本学」という。)の学部の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(学科, 類及びコース)

第 2 条 本学の学部に, 次の学科又は類を置く。

総合科学部	総合科学科 国際共創学科
文学部	人文学科
教育学部	第一類(学校教育系) 第二類(科学文化教育系) 第三類(言語文化教育系) 第四類(生涯活動教育系) 第五類(人間形成基礎系)
法学部	法学科
経済学部	経済学科
理学部	数学科 物理学科 化学科 生物科学科

	地球惑星システム学科
医学部	医学科 保健学科
歯学部	歯学科 口腔健康科学科
薬学部	薬学科 薬科学科
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系) 第二類(電気電子・システム情報系) 第三類(応用化学・生物工学・化学工学系) 第四類(建設・環境系)
生物生産学部	生物生産学科
情報科学部	情報科学科

- 2 法学部及び経済学部は昼夜開講制とし、昼間に授業を行うコース(以下「昼間コース」という。)及び主として夜間に授業を行うコース(以下「夜間主コース」という。)を置く。

(教育研究上の目的)

第2条の2 学部は、本学の理念に立脚し、それぞれ固有の教育目標を明確に掲げるとともに、その目標を達成するための教育研究を通じて、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。

- 2 学部、学科、類等ごとの教育研究上の目的については、各学部細則で定める。

(収容定員)

第3条 本学の収容定員は、別表のとおりとする。

(修業年限)

第4条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科にあつては、6年とする。

第5条 第52条の2に規定する本学の科目等履修生として、一定の単位を修得した者が本学に入学した場合において、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して学部が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該学部の修業年限の2分の1を超えないものとする。

(在学年限)

第6条 本学の学部(医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科及び工学部を除く。)の在学年限は、8年とする。

- 2 医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科の在学年限は、12年とする。

- 3 工学部の在学年限は、6年とする。

(学年)

第7条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第8条 学年は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができる。

3 前期の前半を第1ターム、後半を第2ターム、後期の前半を第3ターム、後半を第4タームとする。

(休業日)

第9条 学年中の定期休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 春季休業 4月1日から4月7日まで

(4) 夏季休業 8月11日から9月30日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで

2 学長は、特別の事情があるときは、前項第3号から第5号までの休業日を変更することができる。

3 臨時の休業日は、その都度別に定める。

4 特別の事情があるときは、前3項に定める休業日に授業を実施することができる。

第2章 入学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

(8) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの

(9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学出願手続)

第12条 本学に入学を志願する者は、所定の期間内に、検定料17,000円(夜間主コースにあつては10,000円)を納付の上、別に定める書類(以下「出願書類」という。)を本学に提出しなければならない。

2 第13条に規定する入学試験において、出願書類等による選抜(以下「第1段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第2段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額は、前項の規定にかかわらず、第1段階目の選抜に係る額は4,000円(夜間主コースにあつては2,200円)とし、第2段階目の選抜に係る額は13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)とする。

3 第1項の規定は、第14条、第18条又は第38条の規定により入学を志願する場合について準用する。ただし、検定料の額は、30,000円(夜間主コースにあつては18,000円)とする。

(検定料の免除)

第12条の2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学試験)

第13条 入学志願者に対しては、入学試験を行う。

2 前項の入学試験については、別に定める。

(学士入学及び再入学)

第14条 本学は、次の各号のいずれかに該当する者については、前条の規定にかかわらず、選考の上、学士入学として入学を許可することができる。

(1) 本学の一の学部を卒業して、更に同一学部の他の学科若しくは類又は他の学部に入學を願ひ出た者

(2) 他の大学の学部を卒業し本学に入學を願ひ出た者

(3) 学校教育法第104条第4項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与され本学に入學を願ひ出た者

2 本学は、前条及び前項の規定にかかわらず、本学を退学し同一学部に入學を願ひ出た者については、選考の上、再入学として入学を許可することができる。

3 前2項による入学者の既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

(合格者の決定)

第 15 条 入学を許可すべき者は、各学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(入学手続)

第 16 条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに、別に定める書類(以下「入学手続書類」という。)を提出するとともに、入学料 282,000 円(夜間主コースにあっては 141,000 円)を納付しなければならない。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第 16 条の 2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、入学料の全額又は半額を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)には、入学料の全額を免除することができる。

3 前 2 項に定めるもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(入学許可)

第 16 条の 3 学長は、第 16 条の入学手続を完了した者(入学料の免除又は徴収猶予の許可申請中の者及びフェニックス奨学生申請中の者を含む。)に入学を許可する。

(検定料及び入学料の返還)

第 17 条 既納の検定料及び入学料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する額を返還する。

(1) 第 13 条の入学試験において、第 1 段階目の選抜を行い、第 2 段階目の選抜を行う場合に、検定料を納付した者が第 1 段階目の選抜で不合格となったとき 13,000 円(夜間主コースにあっては 7,800 円)

(2) 第 12 条第 1 項の規定による一般選抜の出願の受付後に、検定料を納付した者が大学入試センター試験の受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明したとき 13,000 円(夜間主コースにあっては 7,800 円)

(3) 検定料を納付した者が出願書類を提出しなかったとき その検定料相当額

(4) 入学料を納付した者が入学手続書類を提出しなかったとき その入学料相当額

(編入学)

第 18 条 本学は、第 11 条及び第 14 条の規定にかかわらず、本学の第 3 年次又は第 2 年次に入学を志願する者については、試験の上、編入学を許可することができる。

2 編入学の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第 3 章 教育課程

(教育課程の編成及び履修方法等)

第 19 条 本学の教育課程は、本学の理念に基づき、学部及び学科又は類等の特色を生かして、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目を開設し、教育プログラムとして、体系的に編成するものとする。

2 授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目に区分する。

- 3 前項に規定する授業科目及びその履修方法は、教養教育に関する規則及び各学部細則で定める。
- 4 教育課程の履修上の区分として、細目の区分を設ける必要があるときは、教養教育に関する規則及び各学部細則の定めるところによる。
- 5 教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第19条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(単位数の計算の基準)

第19条の3 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で規則等(教養教育科目にあっては教養教育に関する規則、専門教育科目にあっては各学部細則をいう。以下同じ。)で定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、規則等で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
 - (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第19条の4 一の授業科目を履修した者に対しては、試験及び出席状況により所定の単位を与える。ただし、前条第2項の授業科目については、各学部の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(授業科目の成績評価)

第19条の5 授業科目の成績の評価は、秀、優、良、可及び不可の5段階とし、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

(履修科目の登録の上限)

第20条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部細則の定めるところによる。

2 各学部細則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期に単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第21条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間中等教育を受けたものために、日本語科目及び日本事情に関する科目を置き、これらに関する授業科目を開設することができる。

2 前項の授業科目は、教育学部において履修するものとする。

3 前項の規定により履修して単位を修得するときに、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、当該授業科目の単位で代えることができる授業科目及び単位数等については、各学部細則の定めるところによる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第22条 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、当該学部において支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。

2 長期履修の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(教育課程の修了)

第23条 学生は、在学中所定の教育課程を修了しなければならない。

2 教育課程の修了は、所定の授業科目を履修の上、単位を修得することによる。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第24条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については、各学部細則の定めるところによる。

(他学部等の授業科目の履修)

第25条 学生は、第23条第2項の所定の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。

以下この条において同じ。)のほか、他の学部、研究科、附置研究所、教育本部、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設(以下この条において「他学部等」という。)の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

2 学生が他学部等の授業科目を履修しようとするときは、所属学部及び当該他学部等の定めるところにより履修するものとする。

(大学院授業科目の履修)

第26条 学生が、本学大学院に進学を志望し、所属学部が教育上有益と認めるときは、学生が進学を志望する研究科の長の許可を得て、当該研究科の授業科目(大学院の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

2 学生が、本学大学院の授業科目を履修することに関し必要な事項は、別に定める。
(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第27条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第4章 他の大学等における授業科目の履修
(学生交流)

第28条 学生は、学長の許可を得て他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 学部が教育上有益と認めるときは、学生が前項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次条第3項及び第4項、第30条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 他の大学又は短期大学の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

5 学生交流に関し必要な事項は、別に定める。

(留学等)

第29条 学生は、外国の大学又は短期大学で学修しようとするときは、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の留学の期間は、本学の在学期間に算入する。

3 学部が教育上有益と認めるときは、学生が第1項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 前項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

5 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第2項、次条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

6 外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

7 留学等に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第30条 学部が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、第28条第2項、前条第3項及び第4項並びに次条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。
- 4 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(第1年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第31条 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に大学又は短期大学(外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものを含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、本学において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を除き、第28条第2項、第29条第3項及び第4項並びに前条第1項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 前3項の規定による既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 休学及び退学

(休学)

第32条 学生が疾病その他やむを得ない事由により引き続き3月以上修学できないときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

- 2 休学の期間は、引き続き1年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することがある。
- 3 前2項の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であって、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第17条第9号に該当する者が、大学院医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻の博士課程に入学するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。
- 4 前項の休学期間は、引き続き4年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することがある。

- 5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、文部科学省が実施する日韓共同理工系学部留学生事業により受け入れた韓国人留学生が兵役に服するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。
- 6 前項の休学期間は、兵役に服する期間とする。
- 7 休学期間内であっても、その事由が消滅したときは、当該学部長の許可を得て、復学することができる。

第33条 休学期間(前条第4項及び第6項に規定する休学期間を除く。)は、通算して所属学部の修業年限を超えることができない。

第34条 休学期間は、在学期間に算入しない。

(退学)

第35条 学生が退学しようとするときは、学長に願い出て許可を受けなければならない。

第6章 転学部、転学科及び転学

(転学部)

第36条 学生が他の学部に移ることを志望するときは、所属学部及び志望学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

2 転学部の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(転学科等)

第37条 学生が所属学部内の他の学科又は類に移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

2 法学部又は経済学部の学生が所属学部内の他のコースに移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

(転学)

第38条 他の大学から転学を志願する者については、当該学部の教授会の議を経て、学長が許可する。この場合、既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

2 学生が他の大学に転学しようとするときは、所属学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第39条 学生に表彰に値する行為があるときは、学長は、これを表彰することができる。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第40条 学生が本学の諸規則に違反し、学内の秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為をしたときは、学長は、これを懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第 41 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、懲戒により退学を命ずることができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学内の秩序を著しく乱した者
- (5) 学生の本分に著しく反した者

第 42 条 停学が 3 月以上にわたるときは、その期間は、修業年限に算入しない。

(除籍)

第 43 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、当該学部の教授会の議を経てこれを除籍することができる。

- (1) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者、半額免除若しくは徴収猶予を許可された者又はフェニックス奨学生に不採用となった者であつて、納付すべき入学料を納付しないもの
- (2) 所定の在学年限に達して、なお卒業の認定を得られない者
- (3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

第 8 章 卒業及び学位の授与

(卒業の要件)

第 44 条 第 4 条に規定する修業年限以上在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、各学部において定める卒業の要件として修得すべき単位数(124 単位以上。医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 188 単位以上、薬学部薬学科にあつては 186 単位以上(将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に係る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習に係る 20 単位以上を含む。))を修得した者には、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前項の規定による卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第 19 条の 2 第 2 項の授業の方法により修得することができる単位数は次のとおりとする。

- (1) 卒業の要件として修得すべき単位数が 124 単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 188 単位、薬学部薬学科にあつては 186 単位。以下同じ。)の場合は、60 単位を超えないものとする。
- (2) 卒業の要件として修得すべき単位数が 124 単位を超える場合は、第 19 条の 2 第 1 項の授業の方法によって 64 単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 128 単位、薬学部薬学科にあつては 126 単位)以上の修得がなされていれば、60 単位を超えることができる。

(早期卒業)

第 45 条 本学の学生(医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科に在学する学生を除く。)で当該学部に 3 年以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣の定めるものを含む。)が、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認

められ、かつ、当該学部において学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第147条に定める要件を満たしている場合には、第4条の規定にかかわらず当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。

(卒業証書及び学位の授与)

第46条 卒業の認定を受けた者には、学長が卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 授業料

(授業料)

第47条 授業料の年額は、535,800円(夜間主コースにあつては267,900円)とする。ただし、第22条により長期履修を認められた者については、長期履修を認められた時点における残りの修業年限に相当する年数に授業料の年額を乗じて得た額を当該長期履修の期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

2 前項に定める授業料は、前期及び後期に区分し、各期ごとに年額の2分の1に相当する額を納付するものとし、前期にあつては4月、後期にあつては10月に納付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

4 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前2項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。

5 第2項及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる日までに授業料を納付しなければならない。

(1) 特別の事情により期中の途中において入学、復学、転学、編入学又は再入学した者
月割計算によるその期の額をそれぞれの許可日の属する月の末日

(2) 学年の途中で卒業する者 月割計算によるその期の額を、第2項に定める各期の納付期日

(3) 月割分納を許可された者 その月の末日。ただし、末日が休業期間中にある場合は、当該休業期間の開始する日の前日

(4) 免除、徴収猶予及び月割分納の許可を取り消され、又は猶予期間満了の者 許可の取消し、又は猶予期間満了の日の属する月の末日

6 前項各号に定める月割の計算による額は、第1項に定める授業料の年額の12分の1に相当する額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

7 既に長期履修を認められている者が長期履修の期間を短縮することを認められたときは、当該短縮後の期間に応じて第1項ただし書の規定により定められた授業料に当該者が在学した期間の年数(その期間に1年に満たない端数があるときは、これを切り上げた年数。以下同じ。)を乗じて得た額から当該者が在学した期間(学年の途中にあつては、当該学年の終了までの期間とする。以下同じ。)に納付すべき授業料の総額を控除した額を、長期履修の期間の短縮を認められた時に納付するものとする。ただし、当該短縮後の期間が修

業年限に相当する期間のときは、第1項本文に定める授業料に当該者が在学した期間の年数に乗じて得た額から当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を納付するものとする。

- 8 所定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。
(授業料の免除及び徴収猶予)

第48条 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生又は特別の事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる学生に対しては、授業料の全額若しくは半額を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくは月割分納を許可することができる。

- 2 前項に定めるもののほか、フェニックス奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。
- 3 前2項に定めるもののほか、別に定める広島大学光り輝く奨学制度による奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。
- 4 前3項に定めるもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(休学者の授業料)

第49条 休学中は、授業料を免除する。

(退学者等の授業料)

第50条 退学又は懲戒退学の者もその期の授業料は、納付しなければならない。

- 2 停学を命ぜられた者は、その期間中も授業料を納付しなければならない。

(授業料の返還)

第51条 既納の授業料は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、授業料を納付した者が次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する授業料に相当する額を返還する。

- (1) 入学の時期までに入学を辞退したとき 授業料の全額
- (2) 納付期限までに休学を許可されたとき その許可された期間の授業料に相当する額
- (3) 9月30日以前に退学を許可されたとき 後期分の授業料に相当する額

第10章 研究生、科目等履修生及び外国人特別学生等

(研究生)

第52条 本学の学生以外の者で、本学において特定の事項について研究することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

- 2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第52条の2 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人特別学生)

第 53 条 第 13 条、第 14 条及び第 18 条の規定によらないで入学を志願する外国人は、外国人特別学生として選考の上、入学を許可することができる。

(履修証明プログラム)

第 53 条の 2 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習の機会を積極的に提供するため、本学に学校教育法第 105 条に規定する特別の課程として履修証明プログラムを開設することができる。

2 履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第 54 条 本学の教育研究を広く社会に開放し、地域住民への学習の機会を積極的に提供するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第 11 章 厚生施設等

(厚生施設)

第 55 条 本学に、学生宿舎その他の厚生施設を設ける。

2 前項の施設に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 56 条 学部長は、学部細則を改正したときは、学長に報告するものとする。

2 この通則に定めるもののほか、学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この通則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 法学部夜間主コース及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
法学部	法学科夜間主コース	270	240	210
	計	850	820	790
総 計		9,840	9,790	9,760

3 経済学部夜間主コース及び学部の収容定員、生物生産学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成 16 年度にあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員
経済学部	経済学科夜間主コース	270
	計	890
生物生産学部	生物生産学科	390
	計	390
総 計		9,840

- 4 平成 15 年度以前に入学した学生の教育課程及び卒業要件等については、この通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 平成 16 年 4 月 1 日以降において在学者の属する年次に編入学、学士入学、転入学又は再入学する者の教育課程における旧広島大学通則(昭和 26 年 10 月 1 日制定。以下「旧規程」という。)については、この通則の施行後もなおその効力を有する。
- 6 この通則の施行の際旧規程附則により存続するものとされた学部、学科及び課程については、なお存続するものとする。

附 則(平成 17 年 4 月 1 日規則第 26 号)

- 1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 歯学部の口腔保健学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)別表の規定にかかわらず、平成 17 年度から平成 19 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歯学部	口腔保健学科	40	80	120
	計	395	435	475
総 計		9,835	9,845	9,855

- 3 平成 10 年度以前に入学した学生に係る授業料の額は、新通則第 47 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 12 月 20 日規則第 135 号)

この規則は、平成 17 年 12 月 20 日から施行し、この規則による改正後の広島大学通則の規定は、平成 17 年 12 月 1 日から適用する。

附 則(平成 18 年 2 月 14 日規則第 4 号)

- 1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 17 年度以前に入学した学生の教育課程は、この規則による改正後の広島大学通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 18 年 3 月 14 日規則第 12 号)

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年 3 月 31 日規則第 36 号)

- 1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 医学部総合薬学科は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学

科に在学しなくなる日までの間、存続するものとし、当該学科に在学する者の教育課程及び卒業の取扱いについては、なお従前の例による。

- 3 医学部の総合薬学科及び学部の収容定員、薬学部の薬学科、薬科学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、新通則別表の規定にかかわらず、平成18年度から平成22年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
医学部	総合薬学科	180	120	60		
	計	1,300	1,240	1,180		
薬学部	薬学科	38	76	114	152	190
	薬科学科	22	44	66		
	計	60	120	180	240	278
総計		9,845	9,855	9,895	9,895	9,933

- 4 工学部社会人特別選抜(フェニックス入試)入学者の在学年限については、新通則第6条第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成18年4月18日規則第89号)

- この規則は、平成18年4月18日から施行する。
- この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)の規定は、平成18年4月1日から適用する。ただし、新通則第12条第2項の規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則(平成18年9月19日規則第109号)

この規則は、平成18年9月19日から施行する。

附 則(平成19年3月20日規則第45号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年12月25日規則第176号)

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則(平成20年1月15日規則第1号)

- この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 平成19年度以前に入学した学生の教育課程並びに成績優秀学生に係る授業料の免除及び返還については、この規則による改正後の広島大学通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成20年12月16日規則第170号)

この規則は、平成20年12月16日から施行する。

附 則(平成 21 年 3 月 31 日規則第 14 号)

- 1 この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)別表の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年 度	入学定員			収容定員		
	医学科	医学部計	総計	医学科	医学部計	総計
平成 21 年度	110	230	2,350	610	1,130	9,905
平成 22 年度	117	237	2,357	627	1,147	9,960
平成 23 年度	117	237	2,357	644	1,164	10,015
平成 24 年度	117	237	2,357	661	1,181	10,032
平成 25 年度	120	240	2,357	681	1,201	10,049
平成 26 年度	120	240	2,357	701	1,221	10,066
平成 27 年度	120	240	2,357	711	1,231	10,073
平成 28 年度	120	240	2,357	714	1,234	10,073
平成 29 年度	120	240	2,357	717	1,237	10,073
平成 30 年度	115	235	2,352	715	1,235	10,068
平成 31 年度	115	235	2,352	710	1,230	10,063
平成 32 年度				695	1,215	10,051
平成 33 年度				680	1,200	10,039
平成 34 年度				665	1,185	10,027
平成 35 年度				650	1,170	10,015
平成 36 年度				640	1,160	10,008

- 3 歯学部の口腔保健学科は、新通則第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 歯学部の口腔保健学科及び口腔健康科学科の収容定員は、新通則別表の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 23 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歯学部	口腔保健学科	120	80	40
	口腔健康科学科	40	80	120

- 5 新通則第 26 条の規定は、平成 20 年度以前に入学した学生には適用しない。

附 則(平成 22 年 3 月 31 日規則第 12 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 9 月 21 日規則第 124 号)

この規則は、平成 22 年 9 月 21 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 31 日規則第 13 号)

- 1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 全学部の入学定員並びに歯学部の歯学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成23年度から平成36年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員		収容定員	
	総計	歯学科	歯学部計	総計
平成23年度	2,355	348	508	10,008
平成24年度	2,355	341	501	10,018
平成25年度	2,358	334	494	10,031
平成26年度	2,358	327	487	10,044
平成27年度	2,358	320	480	10,047
平成28年度	2,358			10,048
平成29年度	2,358			10,051
平成30年度	2,353			10,049
平成31年度	2,353			10,044
平成32年度				10,029
平成33年度				10,014
平成34年度				9,999
平成35年度				9,984
平成36年度				9,974

附 則(平成24年3月30日規則第25号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成24年6月19日規則第110号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月29日規則第33号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日規則第50号)

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 医学部の保健学科及び学部並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成27年度から平成36年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	収容定員		
	保健学科	医学部計	総計
平成27年度	500	1,211	10,027
平成28年度		1,194	10,008
平成29年度		1,197	10,011

平成 30 年度		1, 195	10, 009
平成 31 年度		1, 190	10, 004
平成 32 年度		1, 175	9, 989
平成 33 年度		1, 160	9, 974
平成 34 年度		1, 145	9, 959
平成 35 年度		1, 130	9, 944
平成 36 年度		1, 120	9, 934

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 51 号)

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 全学部の入学定員並びに教育学部の第一類(学校教育系)及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員	収容定員		
	総計	第一類(学校教育系)	教育学部計	総計
平成 28 年度	2, 338	700	1, 960	9, 988
平成 29 年度	2, 338	680	1, 940	9, 971
平成 30 年度	2, 333	660	1, 920	9, 949
平成 31 年度	2, 333			9, 924
平成 32 年度				9, 909
平成 33 年度				9, 894
平成 34 年度				9, 879
平成 35 年度				9, 864
平成 36 年度				9, 854

附 則(平成 28 年 7 月 19 日規則第 172 号)

この規則は、平成 28 年 7 月 19 日から施行し、この規則による改正後の広島大学通則の規定は、平成 28 年 4 月 14 日から適用する。

附 則(平成 28 年 9 月 21 日規則第 193 号)

この規則は、平成 28 年 9 月 21 日から施行し、この規則による改正後の広島大学通則の規定は、平成 28 年 7 月 26 日から適用する。

附 則(平成 28 年 10 月 18 日規則第 225 号)

この規則は、平成 28 年 10 月 18 日から施行する。

附 則(平成 29 年 3 月 14 日規則第 号)

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 理学部の物理科学科は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新規則」という。)第2条第1項の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 理学部の物理科学科及び物理学科の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成29年度から平成31年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
理学部	物理科学科	198	132	66
	物理学科	66	132	198

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の広島大学通則第2条に規定する工学部の各類は、この規則による改正後の広島大学通則(以下(新規則)という。)第2条及び別表の規定にかかわらず、平成32年3月31日に当該類に在学する者が当該類に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、工学部及び情報科学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
総合科学部	総合科学科	510	500	490
	国際共創学科	40	80	120
	計	550	580	610
文学部	人文学科	570	560	550
	計	570	560	550
法学部	夜間主コース	170	160	150
	計	750	740	730
経済学部	昼間コース	615		
	夜間主コース	240	220	205
	計	855	830	815
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	300	450
	第二類(電気電子・システム情報系)	90	180	270
	第三類(応用化学・生物工学・ロセス系)	115	230	345
	第四類(建設・環境系)	90	180	270
	第一類(機械システム工学系)	315	210	105
	第二類(電気・電子・システム・情報系)	405	270	135
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)	345	230	115
	第四類(建設・環境系)	405	270	135
	計	1,935	1,890	1,850
	情報科学部	情報科学科	80	160
	計	80	160	245
総 計		9,939	9,904	9,899

別表(第3条関係)

収容定員

学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
総合科学部	総合科学科	120		480
	国際共創学科	40		160
	計	160		640
文学部	人文学科	130	10	540
	計	130	10	540
教育学部	第一類(学校教育系)	157		628
	第二類(科学文化教育系)	82		328
	第三類(言語文化教育系)	73		292
	第四類(生涯活動教育系)	81		324
	第五類(人間形成基礎系)	52		208
	計	445		1,780
法学部	法学科	昼間コース	10	580
		夜間主コース	10	140
		計	20	720
経済学部	経済学科	昼間コース	5	610
		夜間主コース	5	190
		計	10	800
理学部	数学科	47	10	188
	物理学科	66		264
	化学科	59		236
	生物科学科	34		136
	地球惑星システム学科	24		96
	計	230	10	940
医学部	医学科	105		630
	保健学科	120		480
	計	225		1,110
歯学部	歯学科	53		318
	口腔健康科学科	40		160
	計	93		478
薬学部	薬学科	38		228
	薬科学科	22		88
	計	60		316

工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	5	610
	第二類(電気電子・システム情報系)	90	3	366
	第三類(応用化学・生物工学・ロセス系)	115	4	468
	第四類(建設・環境系)	90	3	366
	計	445	15	1,810
生物生産学部	生物生産学科	90	10	380
	計	90	10	380
情報科学部	情報科学科	80	5	330
	計	80	5	330
総計		2,323	80	9,844

(3) 広島大学通則の変更事項

1 変更の事由

- ① 広島大学に，新たに情報科学部(学士課程)を設置することとするため。
- ② 総合科学部に，新たに国際共創学科を設置することとするため。
- ③ 工学部に，新たに第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)，第二類(電気電子・システム情報系)，第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)，第四類(建設・環境系)を設置することとするため。
- ④ 上記学部等の設置に伴い，総合科学部等の入学定員を変更することとするため。

2 変更の概要

- ① 広島大学に，新たに情報科学部(学士課程)を設置する。
- ② 総合科学部に，新たに国際共創学科を設置する。
- ③ 工学部に，新たに第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)，第二類(電気電子・システム情報系)，第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)，第四類(建設・環境系)を設置する。
- ④ 総合科学部等の入学定員を変更する。

(4) 広島大学通則(改正案)新旧対照表

改正前	改正後																																																												
<p>(略)</p> <p>(学科, 類及びコース)</p> <p>第2条 本学の学部には, 次の学科又は類を置く。</p> <p>総合科学部 総合科学科 文学部 人文学科 教育学部 第一類(学校教育系) 第二類(科学文化教育系) 第三類(言語文化教育系) 第四類(生涯活動教育系) 第五類(人間形成基礎系)</p> <p>法学部 法学科 経済学部 経済学科 理学部 数学科 物理学科 化学科 生物科学科 地球惑星システム学科</p> <p>医学部 医学科 保健学科</p> <p>歯学部 歯学科 口腔健康科学科</p> <p>薬学部 薬学科 薬科学科</p> <p>工学部 第一類(機械システム工学系) 第二類(電気・電子・システム・情報系) 第三類(化学・バイオ・プロセス系) 第四類(建設・環境系)</p> <p>生物生産学部 生物生産学科</p> <p>(略)</p> <p>(収容定員)</p> <p>第3条 本学の収容定員は, 別表のとおりとする。</p> <p>(略)</p> <p>別表(第3条関係) 収容定員</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>学科等名</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合科学部</td> <td>総合科学科</td> <td style="text-align: center;"><u>130</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>520</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;"><u>130</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>520</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">文学部</td> <td>人文学科</td> <td style="text-align: center;"><u>140</u></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;"><u>140</u></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>第一類(学校教育系)</td> <td style="text-align: center;"><u>160</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>640</u></td> </tr> </tbody> </table>	学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	総合科学部	総合科学科	<u>130</u>		<u>520</u>	計	<u>130</u>		<u>520</u>	文学部	人文学科	<u>140</u>	10	580	計	<u>140</u>	10	580	教育学部	第一類(学校教育系)	<u>160</u>		<u>640</u>	<p>(略)</p> <p>(学科, 類及びコース)</p> <p>第2条 本学の学部には, 次の学科又は類を置く。</p> <p>総合科学部 総合科学科 <u>国際共創学科</u> 文学部 人文学科 教育学部 第一類(学校教育系) 第二類(科学文化教育系) 第三類(言語文化教育系) 第四類(生涯活動教育系) 第五類(人間形成基礎系)</p> <p>法学部 法学科 経済学部 経済学科 理学部 数学科 物理学科 化学科 生物科学科 地球惑星システム学科</p> <p>医学部 医学科 保健学科</p> <p>歯学部 歯学科 口腔健康科学科</p> <p>薬学部 薬学科 薬科学科</p> <p>工学部 第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系) 第二類(電気電子・システム情報系) 第三類(応用化学・生物工学・化学工学系) 第四類(建設・環境系)</p> <p>生物生産学部 生物生産学科 <u>情報科学部</u> <u>情報科学科</u></p> <p>(略)</p> <p>(収容定員)</p> <p>第3条 本学の収容定員は, 別表のとおりとする。</p> <p>(略)</p> <p>別表(第3条関係) 収容定員</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>学科等名</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">総合科学部</td> <td>総合科学科</td> <td style="text-align: center;"><u>120</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>480</u></td> </tr> <tr> <td><u>国際共創学科</u></td> <td style="text-align: center;"><u>40</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>160</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;"><u>160</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>640</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">文学部</td> <td>人文学科</td> <td style="text-align: center;"><u>130</u></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;"><u>130</u></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>第一類(学校教育系)</td> <td style="text-align: center;"><u>157</u></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>628</u></td> </tr> </tbody> </table>	学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	総合科学部	総合科学科	<u>120</u>		<u>480</u>	<u>国際共創学科</u>	<u>40</u>		<u>160</u>	計	<u>160</u>		<u>640</u>	文学部	人文学科	<u>130</u>	10	540	計	<u>130</u>	10	540	教育学部	第一類(学校教育系)	<u>157</u>		<u>628</u>
学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員																																																									
総合科学部	総合科学科	<u>130</u>		<u>520</u>																																																									
	計	<u>130</u>		<u>520</u>																																																									
文学部	人文学科	<u>140</u>	10	580																																																									
	計	<u>140</u>	10	580																																																									
教育学部	第一類(学校教育系)	<u>160</u>		<u>640</u>																																																									
学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員																																																									
総合科学部	総合科学科	<u>120</u>		<u>480</u>																																																									
	<u>国際共創学科</u>	<u>40</u>		<u>160</u>																																																									
	計	<u>160</u>		<u>640</u>																																																									
文学部	人文学科	<u>130</u>	10	540																																																									
	計	<u>130</u>	10	540																																																									
教育学部	第一類(学校教育系)	<u>157</u>		<u>628</u>																																																									

	第二類(科学文化教育系)	88		352		第二類(科学文化教育系)	82		328	
	第三類(言語文化教育系)	84		336		第三類(言語文化教育系)	73		292	
	第四類(生涯活動教育系)	88		352		第四類(生涯活動教育系)	81		324	
	第五類(人間形成基礎系)	55		220		第五類(人間形成基礎系)	52		208	
	計	475		1,900		計	445		1,780	
法学部	昼間コース 法学科	140	10	580		法学部	昼間コース 法学科	140	10	580
	夜間主コース	40	10	180			夜間主コース	30	10	140
	計	180	20	760			計	170	20	720
経済学部	昼間コース 経済学科	150	10	620		経済学部	昼間コース 経済学科	150	5	610
	夜間主コース	60	10	260			夜間主コース	45	5	190
	計	210	20	880			計	195	10	800
理学部	数学科	47		188		理学部	数学科	47		188
	物理学科	66		264			物理学科	66		264
	化学科	59	10	236			化学科	59	10	236
	生物科学科	34		136			生物科学科	34		136
	地球惑星システム学科	24		96			地球惑星システム学科	24		96
	計	230	10	940			計	230	10	940
医学部	医学科	105		630		医学部	医学科	105		630
	保健学科	120		480			保健学科	120		480
	計	225		1,110			計	225		1,110
歯学部	歯学科	53		318		歯学部	歯学科	53		318
	口腔健康科学科	40		160			口腔健康科学科	40		160
	計	93		478			計	93		478
薬学部	薬学科	38		228		薬学部	薬学科	38		228
	薬科学科	22		88			薬科学科	22		88
	計	60		316			計	60		316
工学部	第一類(機械システム工学系)	105		420		工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	5	610
	第二類(電気・電子・システム・情報系)	135	10	540			第二類(電気電子・システム情報系)	90	3	366
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)	115		460			第三類(応用化学・生物工学・プロセス系)	115	4	468

	第四類(建設・環境系)	135		540
	計	490	10	1,980
生物生産学部	生物生産学科	90	10	380
	計	90	10	380
総 計		2,323	80	9,844

	第四類(建設・環境系)	90	3	366
	計	445	15	1,810
生物生産学部	生物生産学科	90	10	380
	計	90	10	380
情報科学部	情報科学科	80	5	330
	計	80	5	330
総 計		2,323	80	9,844

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の広島大学通則第2条に規定する工学部の各類は、この規則による改正後の広島大学通則(以下(新規則)という。)第2条及び別表の規定にかかわらず、平成32年3月31日に当該類に在学する者が当該類に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、工学部及び情報科学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
総合科学部	総合科学科	510	500	490
	国際共創学科	40	80	120
	計	550	580	610
文学部	人文学科	570	560	550
	計	570	560	550
法学部	夜間主コース	170	160	150
	計	750	740	730
経済学部	昼間コース	615		
	夜間主コース	240	220	205
	計	855	830	815
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	300	450
	第二類(電気電子・システム情報系)	90	180	270
	第三類(応用化学・生物工学・ロセス系)	115	230	345
	第四類(建設・環境系)	90	180	270
	第一類(機械システム工学系)	315	210	105
	第二類(電気・電子・システム・情報系)	405	270	135
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)	345	230	115

	第四類(建設・環境系)	<u>405</u>	<u>270</u>	<u>135</u>
	計	<u>1,935</u>	<u>1,890</u>	<u>1,850</u>
情報科学部	情報科学科	<u>80</u>	<u>160</u>	<u>245</u>
	計	<u>80</u>	<u>160</u>	<u>245</u>
総計		<u>9,939</u>	<u>9,904</u>	<u>9,899</u>

(5) 広島大学学位規則(改正案)

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 8 号)

広島大学学位規則

目次

第 1 章 総則(第 1 条)

第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野(第 2 条・第 3 条)

第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等(第 4 条―第 10 条)

第 4 章 博士の学位授与等(第 11 条―第 14 条)

第 5 章 雑則(第 15 条―第 17 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 13 条第 1 項、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 46 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 46 条第 3 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)が行う学位の授与に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野

(学位授与の要件)

第 2 条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 本学大学院の課程を修了した者には、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。

3 前 2 項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても学位論文を提出してその審査に合格し、かつ、試問に合格したときにも授与する。

(専攻分野の名称)

第 3 条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第 1 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

2 修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第 2 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

3 専門職学位を授与するに当たっては、別表第 3 に掲げる学位の名称を付記するものとする。

第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等

(博士の学位授与の申請及び受理)

第 4 条 博士の学位の授与の申請に要する学位論文は 1 編とし、2 通を提出するものとする。ただし、別に参考論文を添付することができる。

- 2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、論文の訳文、模型及び標本等を提出させることができる。
- 3 第2条第3項に該当する者が、博士の学位の授与を申請する場合は、学位申請書に学位論文、論文目録、論文の要旨、履歴書及び審査手数料 57,000 円を添え、学位に付記する専攻分野の名称を指定し、当該研究科の長を経て学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し(博士課程の後期の課程に単位の修得の定めがない場合は、単位の修得を要しない。)、かつ、学位論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者(以下「本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者」という。)が、再入学しないで、退学したときから1年以内に博士の学位の授与を申請するときは、審査手数料を免除することができる。
- 4 前項により学位論文の提出があったときは、学長は、学位に付記する専攻分野の名称により、適当と認める研究科の教授会(以下「教授会」という。)に審査を付託する。
- 5 受理した学位論文及び審査手数料は、いかなる理由があってもこれを返還しない。
(審査委員会・試問委員会)

第5条 教授会は、博士の学位論文の審査及び試験を行うため、審査委員3人以上からなる審査委員会を設ける。

- 2 教授会は、第2条第3項に定める試問を行うため、試問委員3人以上からなる試問委員会を設ける。
- 3 教授会において必要と認めるときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員又は試問委員に加えることができる。
(試験及び試問の方法)

第6条 試験は、博士の学位論文を中心として、これに関連ある科目について行うものとする。

- 2 試問は、筆答試問及び口頭試問により、専攻分野に関し本学大学院において博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するために行う。
- 3 前項の試問については、外国語は2種類を課することを原則とする。ただし、教授会が特別な事由があると認めるときは、1種類のみとすることができる。
- 4 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者から各研究科が定める年限内に学位論文を受理したときは、第2条第3項の規定にかかわらず、試問に代えて試験とする。
(審査期間)

第7条 博士の学位論文の審査及び試験又は試問は、学位論文を受理したときから1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事由があるときは、教授会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。
(審査委員会・試問委員会の報告)

第8条 審査委員会は、学位論文の審査及び試験を終了したときは、直ちに論文の内容の要旨、論文審査の要旨及び試験の結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

- 2 試問委員会は、試問を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

(教授会の審議決定)

第9条 教授会は、前条の報告に基づいて審議の上、博士の学位を授与すべきかどうかを議決する。

- 2 前項の議決をするには、教授会の構成員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。
- 3 教授会において必要と認めるときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、この審議に出席させることができる。ただし、その出席者は、議決に加わることはできない。

(教授会の報告)

第10条 教授会が博士の学位を授与できるものとしたときは、研究科の長は、学位論文とともに論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨及び試験又は試問の結果の要旨を、文書をもって学長に報告しなければならない。

- 2 教授会が博士の学位を授与できないものとしたときは、研究科の長は、その旨を文書をもって学長に報告しなければならない。

第4章 博士の学位授与等

(博士の学位授与)

第11条 学長は、前条の報告を踏まえ、博士の学位を授与すべき者には、学位記を授与し、博士の学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(博士の学位登録)

第12条 本学が博士の学位を授与したときは、学長は、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。

(学位論文要旨の公表)

第13条 本学が博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第14条 本学において博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

- 4 前3項の規定により当該博士の学位の授与に係る論文を公表するときは、「広島大学審査学位論文」と明記しなければならない。

第5章 雑則

(修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与の取消し)

第15条 本学において修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、教育研究評議会(以下「評議会」という。)の議を経て、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与を取り消し、学位記を返還させるものとする。

- (1) 不正の方法により修士若しくは博士の学位又は専門職学位を受けたことが判明したとき。
- (2) その名誉を汚辱する行為があったとき。
- 2 評議会において、前項の議決を行う場合は、評議員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の4分の3以上の賛成がなければならない。
- 3 学位の授与を取り消したときは、その旨の理由を付して本学学報に公表するものとする。(学位記及び申請書等の様式)

第16条 学位記及び第4条第3項の申請書等の様式は、別記様式第1号から別記様式第7号までのとおりとする。

(その他)

第17条 この規則に定めるもののほか、学位の授与に関し必要な事項は、各学部又は各研究科が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の学士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成15年度以前に入学した学生の修士又は博士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第2条第3項の規定による博士の学位の授与は、本学大学院の博士課程を経た者に同種類の学位を授与した後において取扱うものとする。

附 則(平成17年4月1日規則第31号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日規則第38号)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

- 2 医学部総合薬学科に入学した学生の学士の学位に付記する専攻分野の名称は、この規則による改正後の広島大学学位規則別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成19年5月15日規則第89号)

- 1 この規則は、平成19年5月15日から施行する。
- 2 平成17年度以前に入学した学生の学士の学位記の様式については、この規則による改正後の広島大学学位規則第16条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成20年1月15日規則第9号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日規則第16号)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前に入学した学生の学位に付記する専攻分野の名称は、この規則による改正後の広島大学学位規則別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成22年3月31日規則第14号)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前に医歯薬学総合研究科に入学した学生の修士の学位に付記する専攻分野の名称は、この規則による改正後の広島大学学位規則別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成23年3月31日規則第16号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成23年8月2日規則第100号)

この規則は、平成22年8月2日から施行し、この規則による改正後の広島大学学位規則の規定は、平成23年7月1日から適用する。

附 則(平成24年3月30日規則第27号)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に保健学研究科又は医歯薬学総合研究科に入学した学生の学位に付記する専攻分野の名称は、この規則による改正後の広島大学学位規則別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成24年5月15日規則第102号)

この規則は、平成24年10月1日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 29 日規則第 32 号)

- 1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則による改正後の広島大学学位規則(以下「新規則」という。)第 13 条の規定は、平成 25 年 4 月 1 日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。
- 3 新規則第 14 条の規定は、平成 25 年 4 月 1 日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

附 則(平成 27 年 3 月 17 日規則第 17 号)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 53 号)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1(第 3 条第 1 項関係)

学士の学位に付記する専攻分野の名称

学部名	専攻分野の名称	備考
総合科学部	総合科学	
文学部	文学	
教育学部	教育学	第五類(心理学系コース)を除く
	心理学	第五類(心理学系コース)
法学部	法学	
経済学部	経済学	
理学部	理学	
医学部	医学	医学科
	看護学	保健学科(看護学専攻)
	保健学	保健学科(理学療法学専攻及び作業療法学専攻)
歯学部	歯学	歯学科
	口腔健康科学	口腔健康科学科
薬学部	薬学	薬学科
	薬科学	薬科学科
工学部	工学	
生物生産学部	農学	
情報科学部	情報学	

別表第 2(第 3 条第 2 項関係)

修士及び博士の学位に付記する専攻分野の名称

研究科名	専攻分野の名称	
	修士	博士
総合科学研究科	学術	学術
文学研究科	文学	文学
教育学研究科	教育学	教育学
	心理学	心理学
	学術	学術
社会科学研究科	法学	法学
	経済学	経済学
	学術	学術
	マネジメント	マネジメント
理学研究科	理学	理学
先端物質科学研究科	理学	理学
	工学	工学
	学術	学術
医歯薬保健学研究科	口腔健康科学	医学
	薬科学	歯学
	看護学	薬学
	保健学	学術
	医科学	口腔健康科学
	歯科学	薬科学
	学術	看護学
	公衆衛生学	保健学
工学研究科	工学	工学
	学術	学術
生物圏科学研究科	農学	農学
	学術	学術
国際協力研究科	学術	学術
	教育学	教育学
	工学	工学
	農学	農学
	国際協力学	国際協力学

別表第3(第3条第3項関係)

専門職学位に付記する学位の名称

研究科名	学位の名称
教育学研究科	教職修士(専門職)
法務研究科	法務博士(専門職)

別記様式第3号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(博士課程リーダー育成プログラムを修了した場合)

割 印 第 号
学位記
氏名
年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の博士課程(〇〇プログラム)を修了したので博士(「専攻分野」)の学位を授与する。
年 月 日
広島大学 印

別記様式第4号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(専門職学位課程を修了した場合)

割 印 第 号
学位記
氏名
年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の専門職学位課程を修了したので〇〇博士(専門職)の学位を授与する。
年 月 日
広島大学 印

別記様式第5号(第16条関係)

割 印
第 号
学位記
氏名
年 月 日生
本学に学位論文を提出し所定の審査及び試問に合格したので博士(「専攻分野」)の学位を 授与する。
年 月 日
広島大学 印

備考 第6条第4項の規定により各研究科が定める年限内に学位論文を提出した者に授与する学位記の様式は、この様式中「試問」を「試験」に代えたものとする。

別記様式第6号(第16条関係)

第2条第3項の規定により授与する学位記の様式
(学位論文提出による場合)

年 月 日
広島大学長 殿
氏名 印
学位申請書
貴学学位規則第4条第3項の規定に基づき学位論文，論文要旨，履歴書及び審査手数料〇〇〇円を添えて博士(「専攻分野」)の学位の授与を申請いたします。

別記様式第7号(第16条関係)

学位申請書添付書類の様式

イ 論文目録の様式

(表紙)

<p>論文目録</p> <p style="text-align: right;">学位申請者</p> <p style="text-align: right;">氏名 印</p>
--

備考 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

題目	公表の方法	公表年月日	冊数
学位論文			

参考論文			
1			

2			

備考

- (1) 論文題目が外国語の場合は、和訳をつけて、外国語、日本語の順序で列記すること。
- (2) 参考論文が2種以上ある場合は、列記すること。
- (3) 学位論文をまだ公表していないときは、公表予定の方法及び時期を記載すること。
- (4) 論文の要旨は、400字詰原稿用紙10枚以内とすること。
- (5) 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

ロ 第4条第3項の規定による履歴書の様式

履歴書			
本籍(都道府県名)		氏名	
現住所		年	月 日生
		学歴	
	年	月	日
	年	月	日
		職歴	
	年	月	日
	年	月	日
		研究歴	
	年	月	日
	年	月	日
		賞罰	
上記のとおり違いありません。			
年 月 日		氏名	印

備考

- (1) 履歴事項は、高等学校卒業後の履歴について年次を追って記載する。
- (2) 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者は、単位修得証明書を添付すること。
- (3) 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

(6) 広島大学学位規則の変更事項

1 変更の事由

広島大学に、新たに情報科学部(学士課程)を設置することに伴う所用の規定の整備を行うこととするため。

2 変更の概要

情報科学部における学士の学位に付記する専攻分野の名称について、学士(情報学)とする。

(7) 広島大学学位規則 (改正案) 新旧対照表

改正前	改正後																																																																																															
<p>(略)</p> <p>(専攻分野の名称)</p> <p>第3条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第1に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。</p> <p>2 修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第2に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。</p> <p>3 専門職学位を授与するに当たっては、別表第3に掲げる学位の名称を付記するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>別表第1(第3条第1項関係) 学士の学位に付記する専攻分野の名称</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>専攻分野の名称</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合科学部</td> <td>総合科学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>文学</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育学部</td> <td>教育学</td> <td>第五類(心理学コース)を除く</td> </tr> <tr> <td>心理学</td> <td>第五類(心理学コース)</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>理学</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">医学部</td> <td>医学</td> <td>医学科</td> </tr> <tr> <td>看護学</td> <td>保健学科(看護学専攻)</td> </tr> <tr> <td>保健学</td> <td>保健学科(理学療法学及び作業療法学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歯学部</td> <td>歯学</td> <td>歯学科</td> </tr> <tr> <td>口腔健康科学</td> <td>口腔健康科学科</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">薬学部</td> <td>薬学</td> <td>薬学科</td> </tr> <tr> <td>薬科学</td> <td>薬科学科</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>工学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生物生産学部</td> <td>農学</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	学部名	専攻分野の名称	備考	総合科学部	総合科学		文学部	文学		教育学部	教育学	第五類(心理学コース)を除く	心理学	第五類(心理学コース)	法学部	法学		経済学部	経済		理学部	理学		医学部	医学	医学科	看護学	保健学科(看護学専攻)	保健学	保健学科(理学療法学及び作業療法学)	歯学部	歯学	歯学科	口腔健康科学	口腔健康科学科	薬学部	薬学	薬学科	薬科学	薬科学科	工学部	工学		生物生産学部	農学		<p>(略)</p> <p>(専攻分野の名称)</p> <p>第3条 同左</p> <p>2 〃</p> <p>3 〃</p> <p>(略)</p> <p>別表第1(第3条第1項関係) 学士の学位に付記する専攻分野の名称</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>専攻分野の名称</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合科学部</td> <td>総合科学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>文学</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育学部</td> <td>教育学</td> <td>第五類(心理学コース)を除く</td> </tr> <tr> <td>心理学</td> <td>第五類(心理学コース)</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>理学</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">医学部</td> <td>医学</td> <td>医学科</td> </tr> <tr> <td>看護学</td> <td>保健学科(看護学専攻)</td> </tr> <tr> <td>保健学</td> <td>保健学科(理学療法学及び作業療法学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歯学部</td> <td>歯学</td> <td>歯学科</td> </tr> <tr> <td>口腔健康科学</td> <td>口腔健康科学科</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">薬学部</td> <td>薬学</td> <td>薬学科</td> </tr> <tr> <td>薬科学</td> <td>薬科学科</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>工学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生物生産学部</td> <td>農学</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>情報科学部</u></td> <td><u>情報学</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u> この規則は、平成30年4月1日から施行する。</p>	学部名	専攻分野の名称	備考	総合科学部	総合科学		文学部	文学		教育学部	教育学	第五類(心理学コース)を除く	心理学	第五類(心理学コース)	法学部	法学		経済学部	経済		理学部	理学		医学部	医学	医学科	看護学	保健学科(看護学専攻)	保健学	保健学科(理学療法学及び作業療法学)	歯学部	歯学	歯学科	口腔健康科学	口腔健康科学科	薬学部	薬学	薬学科	薬科学	薬科学科	工学部	工学		生物生産学部	農学		<u>情報科学部</u>	<u>情報学</u>	
学部名	専攻分野の名称	備考																																																																																														
総合科学部	総合科学																																																																																															
文学部	文学																																																																																															
教育学部	教育学	第五類(心理学コース)を除く																																																																																														
	心理学	第五類(心理学コース)																																																																																														
法学部	法学																																																																																															
経済学部	経済																																																																																															
理学部	理学																																																																																															
医学部	医学	医学科																																																																																														
	看護学	保健学科(看護学専攻)																																																																																														
	保健学	保健学科(理学療法学及び作業療法学)																																																																																														
歯学部	歯学	歯学科																																																																																														
	口腔健康科学	口腔健康科学科																																																																																														
薬学部	薬学	薬学科																																																																																														
	薬科学	薬科学科																																																																																														
工学部	工学																																																																																															
生物生産学部	農学																																																																																															
学部名	専攻分野の名称	備考																																																																																														
総合科学部	総合科学																																																																																															
文学部	文学																																																																																															
教育学部	教育学	第五類(心理学コース)を除く																																																																																														
	心理学	第五類(心理学コース)																																																																																														
法学部	法学																																																																																															
経済学部	経済																																																																																															
理学部	理学																																																																																															
医学部	医学	医学科																																																																																														
	看護学	保健学科(看護学専攻)																																																																																														
	保健学	保健学科(理学療法学及び作業療法学)																																																																																														
歯学部	歯学	歯学科																																																																																														
	口腔健康科学	口腔健康科学科																																																																																														
薬学部	薬学	薬学科																																																																																														
	薬科学	薬科学科																																																																																														
工学部	工学																																																																																															
生物生産学部	農学																																																																																															
<u>情報科学部</u>	<u>情報学</u>																																																																																															

○広島大学情報科学部教授会内規（案）

（平成 年 月 日学部長決裁）

（趣旨）

第1条 この内規は、広島大学部局運営規則(平成16年4月1日規則第31号。以下「規則」という。)第13条の規定に基づき、広島大学情報科学部(以下「学部」という。)の教授会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 教授会は、次に掲げる構成員で組織する。

- (1) 学部長
- (2) 各副学部長
- (3) 学部専任の教授(前2号に規定する者を除く。)

2 教授会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（審議事項）

第3条 教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 長期的な目標、中期目標・中期計画及び年度計画における教育に関する事項
- (2) 教員の教育担当に関する事項
- (3) 学生の受入れと身分に関する事項
- (4) 学位の授与に関する事項
- (5) 教育課程に関する事項
- (6) 教育及び社会貢献に係る諸規則の制定及び改廃に関する事項
- (7) その他学部長が必要と認められた教育及び社会貢献に関する事項

（会議の運営等）

第4条 教授会は、学部長が必要と認めるとき、又は構成員の10分の1以上からの要求があったときに開催するものとする。

2 教授会に議長を置き、学部長をもって充てる。

3 議長は、教授会を主宰する。

4 学部長に事故があるときは、学部長があらかじめ指名した副学部長が、議長の職務を代行する。

5 学部長は、審議事項を開会の3日前までに構成員に通知するものとする。ただし、緊急を要する事項は、教授会に諮り臨時に付議することができるものとする。

（議事）

第5条 教授会は、構成員(海外渡航中の者、1月以上の長期療養者、育児休業者、停職者及び休職中の者を除く。以下同じ。)の過半数の出席がなければ開くことができない。

2 教授会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(学部代議員会)

第6条 学部代議員会は、次の各号に掲げる構成員で組織する。

- (1) 学部長
- (2) 各副学部長
- (3) 学部長が必要と認めた教授若干名

第7条 代議員会に審議を付託する事項は、教授会が定める。

第8条 代議員会は、原則として毎月第3木曜日に開催するものとする。

- 2 代議員会に議長を置き、学部長をもって充てる。
- 3 議長は、代議員会を主宰する。
- 4 学部長に事故があるときは、学部長があらかじめ指名した副学部長が、議長の職務を代行する。

(議事)

第9条 代議員会は、構成員(海外渡航中の者、1月以上の長期療養者、育児休業者、停職者及び休職中の者を除く。以下同じ。)の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

- 2 代議員会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 代議員会は、必要があると認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、教授会及び代議員会の運営に関し必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この内規は、平成30年4月1日から施行する。